

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03(3252)5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長 上崎 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03(3252)5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長 上崎 努
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 1,614,580,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 名古屋支店 （名古屋市昭和区御器所一丁目11番16号） フマキラー株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目23番20号） フマキラー株式会社 広島支店 （広島市西区中広町三丁目17番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	3,580,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は1,000株となっております。

(注) 1 平成22年5月13日(木)開催の取締役会決議によります。

2 振替機関の名称及び住所

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	3,580,000株	1,614,580,000	809,080,000
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	3,580,000株	1,614,580,000	809,080,000

(注) 1 第三者割当の方法によります。

2 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は805,500,000円であります。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
451	226	1,000株	平成22年6月3日(木)	該当事項なし	平成22年6月4日(金)

(注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2 発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。

3 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格の総額を払込むものとしたします。

4 上記株式を割当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当を受ける権利は消滅いたします。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
フマキラー株式会社 東京業務部	東京都千代田区神田美倉町11番地

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番1号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】**(1)【新規発行による手取金の額】**

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,614,580,000	87,560,000	1,527,020,000

(注) 発行諸費用の内訳はアドバイザー手数料、弁護士費用、登記費用及びその他諸費用です。うち、約63,000,000円をフィナンシャルアドバイザー（株式会社みずほ銀行）に支払う予定です。なお、フィナンシャルアドバイザーの業務には、資金調達全般に関するアドバイスの他、設備投資並びに資本業務提携の候補先の検証に関するアドバイスを含んでおります。また、発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2)【手取金の使途】

今回の第三者割当による差引手取概算額については、当社広島工場内で建設予定である開発・工場棟（ブレイズ・パーク）の建設による研究開発及び効率的な生産体制構築のための資金に全額充当する予定であります。なお、支出実行までの資金管理は、当社開設の銀行預金口座にて行います。

また、以下の内容のとおり、ブレイズ・パークの建設による研究開発及び効率的な生産体制構築のための資金は総額約26億円を予定しており、残額は借入金で充当する予定です。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
ブレイズ・パーク建設費用	1,600	平成22年9月～平成24年6月
研究開発設備及び生産設備費用	900	平成23年7月～平成24年6月
移設費用（概算）	100	平成22年9月～平成23年12月

なお、設備投資計画の内容につきましては、後記「第三部 追完情報 2 設備投資計画の変更」に記載のとおりであります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a 割当予定先の概要

名称	エステー株式会社
本店の所在地	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
直近の有価証券報告書等の提出日	<p>有価証券報告書 事業年度第62期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） 平成21年6月18日 関東財務局長に提出</p> <p>四半期報告書 第63期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日） 平成21年8月14日 関東財務局長に提出</p> <p>四半期報告書 第63期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日） 平成21年11月13日 関東財務局長に提出</p> <p>四半期報告書 第63期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日） 平成22年2月12日 関東財務局長に提出</p>

b 提出者と割当予定先との関係

(平成22年3月31日現在)

出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	150,000株
	割当予定先が保有している当社の株式の数	1,400,000株
人事関係	該当事項はありません。 なお、後述の資本業務提携に伴い、当社はエステー株式会社より、平成22年6月開催予定の定時株主総会における選任を経て、取締役1名の派遣を受ける予定です。	
資金関係	該当事項はありません。	
技術関係	該当事項はありません。	
取引関係	当社はエステー株式会社より、一部製品の製造を受託しています。また、当社はエステー株式会社の連結子会社に販売促進サポート業務の一部を委託しています。また、当社の連結子会社であるフマキラーインドネシア株式会社はエステー株式会社よりライセンスを取得し、芳香剤を製造・販売しています。	

c 割当予定先の選定理由

今回の第三者割当による株式の発行（以下、「本増資」といいます。）により調達した資金を新しい開発棟及び生産設備であるブレーンズ・パークの建設による研究開発及び効率的な生産体制構築（注1）のための資金の一部に充当する予定です。

当社の開発棟は築45年が経過して老朽化しており、新たな試験設備を設置することによる新商品開発力の更なる強化が課題となっております。また、人員増加により現在の開発棟に全ての研究開発員が入りきらず、別々の建物に入居する状況となっており、情報の共有化を図り研究効率を高める上でも課題が生じつつあります。当社の競争力の源泉は「商品力」にあり、今後の長期的な「商品力」向上を実現する新しい開発棟及び生産設備であるブレーンズ・パークを建設することが必要と考えております。なお、本増資による投資は、ひいては、エステー株式会社との業務提携の推進にも寄与するものと考えております。

ブレーンズ・パークの建設は当社の中長期的な成長のために実施するものでありますが、投資内容と当社の財務戦略を踏まえて検討いたしました結果、永年友好的な関係を築いてきたビジネスパートナーであるエステー株式会社を割当先とする増資を実施することといたしました。

当社事業は、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高が上半期を中心に多く計上され、季節や天候の変化により売上高や営業利益が偏る季節変動要因があり、下半期の運転資金の多くを有利子負債による短期の資金調達で賄う財務構造となっております。こうした特殊性を踏まえて同業者等との財務比較等を行い、検討した結果、当社の自己資本比率は相対的に低

く、金融機関からの融資枠を運転資金調達のために確保しておく必要があること等に鑑み、当社の財務戦略上、一部を資本性資金で調達することを決定いたしました。

本増資の割当先であるエステー株式会社とは、永年に亘り取引関係があり、営業・開発・調達・物流等で補完関係にあります。そこで、今般、ブレイズ・パークの建設を機にエステー株式会社との間で更に一步踏み込んだ業務提携関係を構築することが両社の企業価値向上に資するものと判断し、エステー株式会社と資本業務提携を行うことを合意しました。

また、本増資により当社株式の希釈化が生じることになりますが、以上のとおり、本増資は当社の企業価値向上及び株主価値の増大に資するものであり、結果として既存株主の皆様の利益向上にも資するものと判断しております。

割当先であるエステー株式会社は、当社と同じ家庭用日用品メーカーであり、顧客層は重複しております。そして、エステー株式会社は消臭芳香剤・防虫剤・手袋・除湿剤等の製造販売に強く、製品ラインナップを拡大しつつ事業拡大を図っております。一方で、当社は殺虫剤・園芸用品等の製造販売を主力としており、両社が得意とする事業領域は異なっております。

また、エステー株式会社は製品の販売力の高さに特に定評があるのに対し、当社は研究開発を重視する技術志向の組織風土を背景とする「商品力」に比較的強みをもっております。そのため、当社が開発した製品をエステー株式会社が販売したり、エステー株式会社の関係会社による販売支援を受けたりといった取引関係が継続しているなど、製品開発から販売に至るまでの過程について見ても、両社は相互補完的な関係にあります。

以上のことから、営業・開発・調達・物流等の各分野において、両社の強みをより一層活かすべく、平成22年5月13日付けでエステー株式会社との間で資本業務提携契約を締結することによって、営業面における販売促進サポート業務の共同取組み強化や開発面における両社の得意分野を活かした共同研究開発など、更に一步踏み込んだ業務提携関係(注2)を構築することとし、かかる業務戦略上重要な会社であるエステー株式会社に対して当社の株式を第三者割当の方法によって割り当て、同社との協力関係をより確固たるものとするのが、当社の企業価値及び株主価値を向上するために最善の方策であると判断いたしました。

(注1) ブレイズ・パークの概要は次のとおりです。

建設場所	当社広島工場(広島県廿日市市梅原)敷地内
建築面積	約6,813㎡
延床面積	約8,882㎡
内容	研究開発及び生産に使用する施設等
投資金額	約26億円(概算)

(注2) 具体的には、主に以下の取組みを通じて、両社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

営業(販売促進サポート業務の共同取組み強化、国内外の相互販売チャネルの相互活用等)

開発(両社の得意分野を活かした共同研究開発、知的財産のクロスライセンス等)

調達(生産設備の相互利用、部材の共通化によるコストダウン)

物流(物流インフラの共同利用等)

その他

なお、業務提携の具体的な内容及び具体的な推進方法については、平成22年5月13日以降、両社で「業務提携推進委員会」を設置し、協議の上、決定してまいります。

d 割り当てようとする株式の数

当社普通株式3,580,000株を全て、エステー株式会社に割り当てる予定です。

e 株券等の保有方針

割当先のエステー株式会社は、当社のビジネスパートナーとして永続的な取引関係を構築することを前提に割り当てを受けた株式（以下、「割当株式」といいます。）について長期保有する方針です。なお、当社は、割当先から、払込期日より2年以内に割当株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに当社にその内容を書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

f 払込みに要する資金等の状況

当社は、割当先から、自己資金をもって本増資に対する払込みを行う旨の説明を受けております。

当社は、割当先の直近の有価証券報告書（平成21年6月18日提出）及び四半期報告書（平成22年2月12日提出）、並びに決算短信（平成22年4月28日公表）に記載の売上高、総資産額、純資産額、現預金等の状況を確認した結果、本増資の払込みに要する資金の状況として問題はないと判断しております。

g 割当予定先の実態

エステー株式会社は、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場している当社の既存大株主であり、暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下、「特定団体等」といいます。）には該当せず、また、特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 発行価格の算定根拠

発行価格につきましては、本増資に係る取締役会決議日の前営業日の終値440円、並びに、前営業日までの1ヶ月間（平成22年4月13日から平成22年5月12日）、3ヶ月間（平成22年2月12日から平成22年5月12日）及び6ヶ月間（平成21年11月13日から平成22年5月12日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の各単純平均値、457.17円（1ヶ月）、462.32円（3ヶ月）、451.30円（6ヶ月）等を参考に、エステー株式会社と協議した結果、1株451円といたしました。

上記発行価格は、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の、本増資に係る取締役会決議日の前営業日の終値440円に、2.50%のプレミアムを付した金額となります。また、本増資に係る取締役会決議日の前営業日までの上記各期間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の各単純平均値と上記発行価格とを比較したディスカウント率は、1ヶ月間につき1.35%、3ヶ月間につき2.45%、6ヶ月間につき0.07%となります。したがって、上記発行価格は、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の、本増資に係る取締役会決議日の前営業日の終値、並びに本増資に係る取締役会決議日の前営業日までの1ヶ月間、3ヶ月間、及び6ヶ月間の終値の各単純平均値のいずれと比較してもディスカウント率が10%未満となります。

当社は、上記のとおり、上記発行価格は本増資に係る取締役会決議日の前営業日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値に0.9を乗じた額以上の価額であり、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」に準拠していることなどから、上記発行価格は割当先に特に有利な金額には該当しないと判断しております。また、上記発行価格につきましては、社外監査役2名を含む本増資に係る取締役会に出席した当社監査役4名全員が、特に有利な発行価格には該当せず適法であるとする旨の意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希釈化の規模が合理的であると判断した根拠

本増資による新株式の発行数は3,580,000株（議決権数3,580個）であり、現在の当社の発行済株式総数29,400,000株（総議決権数28,958個）に対して12.18%の割合（議決権における割合12.36%）で希釈化が生じることとなります。

しかしながら、本増資により調達した資金をブレイズ・パーク建設等の投資に充当することにより、新商品開発力の更なる強化と、今まで以上の高品質及びコストダウンの実現、並びに、生産能力の増強等を通じて、将来に亘り当社の収益性の向上に寄与することが見込まれるとともに、当社の財務体質強化にも繋がるものと考えております。以上の理由により、企業価値、株主価値の向上に寄与するものと考えことから、本増資の規模及び希釈化の程度は合理的な水準にあると判断しております。

なお、本増資による議決権の希釈化の割合は25%以下であり、また支配株主も出現しないため、本増資は、大規模な第三者割当に該当いたしません。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合	割当後の所有 株式数(株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合
エステー株式会社	東京都新宿区下落合一丁目4番10号	1,400,000	4.83%	4,980,000	15.31%
アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目12番1号	3,457,000	11.94%	3,457,000	10.62%
大下 高明	広島市安佐南区	2,685,000	9.27%	2,685,000	8.25%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,160,250	4.01%	1,160,250	3.57%
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,149,744	3.97%	1,149,744	3.53%
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園一丁目12番13号	949,059	3.28%	949,059	2.92%
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	867,000	2.99%	867,000	2.66%
大下 俊明	広島市安佐南区	462,000	1.60%	462,000	1.42%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	455,700	1.57%	455,700	1.40%
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	451,350	1.56%	451,350	1.39%
計	-	13,037,103	45.02%	16,617,103	51.07%

(注) 平成22年3月31日現在の所有株式数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合を基に、割当後の所有株式数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合を算出しております。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書（第60期）「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について、有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書提出日（平成22年5月13日）までの間に以下のとおり追加が生じております。以下の内容は、当該追加部分のみを記載したものであり、追加部分は下線で示しております。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、以下の「事業等のリスク」に記載した事項を除き、本有価証券届出書提出日（平成22年5月13日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

(7) 株式の希釈化について

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、本増資を行うことを決議いたしました。本増資の規模は、本増資実施前の当社の発行済普通株式の総数の12.18%（本増資実施後の当社の発行済普通株式の総数の10.86%）であり、当社株式の希釈化が生じることとなります。

2 設備投資計画の変更

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書（第60期）「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」は、平成22年5月13日現在次のとおりとなっております。

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
フマキラー ブレイズ・ パーク	広島県 廿日市市	家庭用品	開発・工場棟	2,600	0	増資資金、 借入金	平成22年9月	平成23年12月	（注）

（注）当社グループは、品質・形状を異にする各種殺虫剤・家庭用品・園芸用品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。

3 最近の業績の概要

(1) 第61期連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

平成22年5月13日開催の取締役会で承認し、公表した第61期連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

但し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

なお、連結財務諸表は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,393	1,072,147
受取手形及び売掛金	6,273,606	6,699,119
商品及び製品	3,281,369	5,203,449
仕掛品	647,041	737,404
原材料及び貯蔵品	890,544	1,333,601
繰延税金資産	289,024	384,622
その他	318,404	289,711
貸倒引当金	1,422	4,949
流動資産合計	12,834,963	15,715,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,488,635	3,537,121
減価償却累計額	2,630,152	2,698,422
建物及び構築物（純額）	858,482	838,698
機械装置及び運搬具	5,032,155	5,215,539
減価償却累計額	4,038,769	4,269,004
機械装置及び運搬具（純額）	993,386	946,535
工具、器具及び備品	2,077,489	2,264,386
減価償却累計額	1,889,744	2,034,467
工具、器具及び備品（純額）	187,744	229,919
土地	654,198	654,198
リース資産	-	10,704
減価償却累計額	-	1,784
リース資産（純額）	-	8,920
建設仮勘定	1,921	45,473
有形固定資産合計	2,695,734	2,723,746
無形固定資産	120,668	131,581
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,648,251	2 1,976,206
長期貸付金	8,000	2,000
繰延税金資産	17,918	21,529
前払年金費用	31,292	-
その他	113,510	117,111
貸倒引当金	23,118	22,799
投資その他の資産合計	1,795,854	2,094,047
固定資産合計	4,612,257	4,949,375
資産合計	17,447,221	20,664,482

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,934,873	4,626,995
短期借入金	4,664,708	5,718,404
リース債務	-	2,140
未払金	632,447	901,746
未払法人税等	317,382	413,050
賞与引当金	178,996	321,175
役員賞与引当金	12,900	11,824
売上割戻引当金	180,470	225,696
返品調整引当金	332,535	357,993
その他	102,261	148,710
流動負債合計	10,356,575	12,727,737
固定負債		
リース債務	-	6,779
繰延税金負債	373,648	402,186
退職給付引当金	68,793	119,696
役員退職慰労引当金	373,460	413,923
その他	47,872	75,345
固定負債合計	863,774	1,017,930
負債合計	11,220,350	13,745,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,889,600	2,889,600
資本剰余金	1,300,089	1,300,089
利益剰余金	2,220,800	2,636,137
自己株式	34,217	38,126
株主資本合計	6,376,271	6,787,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,307	33,832
為替換算調整勘定	329,485	244,520
評価・換算差額等合計	409,792	210,688
少数株主持分	260,391	341,802
純資産合計	6,226,870	6,918,814
負債純資産合計	17,447,221	20,664,482

2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
売上高	21,261,580		23,792,390	
売上原価	3, 4 13,679,531		3, 4 15,282,124	
売上総利益	7,582,048		8,510,265	
返品調整引当金取崩額	258,918		332,535	
返品調整引当金繰入額	332,535		357,993	
差引売上総利益	7,508,432		8,484,807	
販売費及び一般管理費				
運送費	944,030		1,196,369	
広告宣伝費	1,264,856		1,542,504	
販売促進費	524,427		538,277	
旅費及び交通費	313,798		316,028	
貸倒引当金繰入額	4,348		8,984	
給料及び手当	1,029,493		1,082,499	
賞与	157,736		152,327	
賞与引当金繰入額	131,752		231,333	
役員賞与引当金繰入額	12,900		11,824	
退職給付費用	103,703		152,908	
役員退職慰労引当金繰入額	40,150		40,463	
減価償却費	53,421		53,126	
その他	3 1,962,745		3 1,972,211	
販売費及び一般管理費合計	6,543,365		7,298,857	
営業利益	965,066		1,185,949	
営業外収益				
受取利息	8,748		5,973	
受取配当金	67,370		84,547	
不動産賃貸料	24,229		24,631	
技術指導料	55,831		66,829	
為替差益	-		29,808	
その他	32,893		39,614	
営業外収益合計	189,072		251,405	
営業外費用				
支払利息	32,086		22,643	
売上割引	49,561		96,357	
たな卸資産処分損	371,988		-	
為替差損	68,161		-	
その他	56,896		13,082	
営業外費用合計	578,694		132,083	
経常利益	575,444		1,305,271	

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	17,640	-
固定資産売却益	1 1,081,750	1 992
投資有価証券売却益	6,545	-
貸倒引当金戻入額	2,944	1,955
特別利益合計	1,108,881	2,947
特別損失		
固定資産除売却損	2 6,557	2 5,715
投資有価証券売却損	-	2,333
投資有価証券評価損	358,980	623
特別損失合計	365,538	8,672
税金等調整前当期純利益	1,318,787	1,299,547
法人税、住民税及び事業税	511,275	696,010
法人税等調整額	266,950	114,645
法人税等合計	778,225	581,365
少数株主利益	32,247	68,627
当期純利益	508,314	649,554

3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,889,600	2,889,600
当期末残高	2,889,600	2,889,600
資本剰余金		
前期末残高	1,299,815	1,300,089
当期変動額		
自己株式の処分	274	-
当期変動額合計	274	-
当期末残高	1,300,089	1,300,089
利益剰余金		
前期末残高	1,920,522	2,220,800
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,944	-
当期変動額		
剰余金の配当	205,092	234,217
当期純利益	508,314	649,554
当期変動額合計	303,221	415,337
当期末残高	2,220,800	2,636,137
自己株式		
前期末残高	25,649	34,217
当期変動額		
自己株式の取得	9,087	3,908
自己株式の処分	518	-
当期変動額合計	8,568	3,908
当期末残高	34,217	38,126
株主資本合計		
前期末残高	6,084,288	6,376,271
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,944	-
当期変動額		
剰余金の配当	205,092	234,217
当期純利益	508,314	649,554
自己株式の取得	9,087	3,908
自己株式の処分	792	-
当期変動額合計	294,926	411,428
当期末残高	6,376,271	6,787,700

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,174	80,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,481	114,140
当期変動額合計	221,481	114,140
当期末残高	80,307	33,832
為替換算調整勘定		
前期末残高	50,280	329,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279,204	84,964
当期変動額合計	279,204	84,964
当期末残高	329,485	244,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	90,893	409,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500,685	199,104
当期変動額合計	500,685	199,104
当期末残高	409,792	210,688
少数株主持分		
前期末残高	360,034	260,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,642	81,410
当期変動額合計	99,642	81,410
当期末残高	260,391	341,802
純資産合計		
前期末残高	6,535,216	6,226,870
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,944	-
当期変動額		
剰余金の配当	205,092	234,217
当期純利益	508,314	649,554
自己株式の取得	9,087	3,908
自己株式の処分	792	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600,328	280,514
当期変動額合計	305,401	691,943
当期末残高	6,226,870	6,918,814

4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,318,787	1,299,547
減価償却費	425,438	534,981
のれん償却額	469	1,470
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,979	38,659
前払年金費用の増減額(は増加)	11,564	31,292
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,000	3,208
その他の引当金の増減額(は減少)	132,715	251,387
受取利息及び受取配当金	76,119	90,521
支払利息	32,086	22,643
為替差損益(は益)	55,978	14,332
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	352,435	2,956
有形固定資産除売却損益(は益)	1,079,097	4,722
売上債権の増減額(は増加)	947,920	345,404
たな卸資産の増減額(は増加)	780,459	2,396,513
仕入債務の増減額(は減少)	419,394	624,096
その他	47,080	340,487
小計	102,734	305,740
利息及び配当金の受取額	76,119	91,022
利息の支払額	36,074	21,661
法人税等の支払額	494,724	604,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,413	229,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
定期預金の預入による支出	20,000	26,500
有形固定資産の取得による支出	690,959	455,352
有形固定資産の売却による収入	1,049,195	3,779
無形固定資産の取得による支出	115,900	-
投資有価証券の取得による支出	76,798	201,425
子会社株式の取得による支出	72,862	150
投資有価証券の売却による収入	9,880	34,666
貸付金の回収による収入	-	6,000
その他	13,812	16,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,368	635,414

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,250,000	7,440,000
短期借入金の返済による支出	6,550,000	6,409,283
リース債務の返済による支出	-	1,784
配当金の支払額	198,921	234,217
少数株主への配当金の支払額	14,766	11,511
その他	8,126	3,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,186	779,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,461	15,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,320	70,746
現金及び現金同等物の期首残高	772,713	726,393
現金及び現金同等物の期末残高	726,393	655,647

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株) フマキラーインドア(株) フマキラーアメリカ(株)</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)であります。 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 同左 (2) 持分法非適用の関連会社は、大下産業(株)、大下インドネシア(株)であります。 (3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドア(株)、フマキラーアメリカ(株)を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドア(株)、フマキラーアメリカ(株)の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左 たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	<p>(口)貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、当基準の適用に伴い、従来営業外費用に計上していた製品評価損は売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益及び営業利益は117,622千円減少しております。経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインディア(株)、フマキラーアメリカ(株)については見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	<p>(口)貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>-</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年					
機械装置及び運搬具	2年～11年					

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によってお ります。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しておりま す。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額を計上してしております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給 見込額を計上してしております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は、販売した製商品の将来発生す る売上割戻に備えるため、割戻対象と なる売上高に直近の実績をもととして 計算した割戻率を乗じて計上してあり ます。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末から賞与支給対象 期間を変更しております。従来、冬季賞 与の支給対象期間は、6月1日から11月 30日まで、夏季賞与期間は12月1日から 翌年5月31日までとしておりましたが、 それぞれ4月1日から9月30日まで、10月 1日から翌年3月31日までに変更してお ります。</p> <p>この変更により、売上総利益は25,009 千円、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益は、それぞれ95,242千 円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載してあります。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この変更により従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35,751千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高は38,434千円であります。 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額が僅少の場合には発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が436,372千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,659,051千円、648,504千円、860,613千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「製品処分損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「たな卸資産処分損」として掲記しております。</p>	-

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 受取手形割引高	221,453千円	1 受取手形割引高	167,396千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。		2 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券（株式）	1,064千円	投資有価証券（株式）	20,277千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 この主なものは次のとおりであります。		1 この主なものは次のとおりであります。	
土地売却益	1,065,634千円	機械装置及び運搬具売却益	992千円
建物及び構築物売却益	13,821		
2 この主なものは次のとおりであります。		2 この主なものは次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具除売却損	2,714千円	機械装置及び運搬具除売却損	5,306千円
工具、器具及び備品除売却損	826千円	工具、器具及び備品除売却損	408千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は514,116千円であります。		3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は573,014千円であります。	
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	117,622千円		108,301千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	-	-	29,400,000
合計	29,400,000	-	-	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	101,066	23,725	1,929	122,862
合計	101,066	23,725	1,929	122,862

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23,725株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,929株は、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	205,092	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,217	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	-	-	29,400,000
合計	29,400,000	-	-	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)	122,862	8,563	-	131,425
合計	122,862	8,563	-	131,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 8,563株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,217	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	292,685	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,136,393千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 410,000 現金及び現金同等物 726,393	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,072,147千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 416,500 現金及び現金同等物 655,647
2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	397,534	538,218	140,684
債券			
その他			
小計	397,534	538,218	140,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	975,024	838,531	136,493
債券			
その他			
小計	975,024	838,531	136,493
合計	1,372,558	1,376,750	4,191

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	9,880千円	6,545千円	千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

270,436千円

(注) 前連結会計年度において、有価証券について358,980千円(その他有価証券で時価のある株式358,481千円、時価のない株式499千円)を減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,019,320	1,276,786	257,465
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,019,320	1,276,786	257,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	517,769	420,785	96,983
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	517,769	420,785	96,983
合計	1,537,089	1,697,572	160,482

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
34,569千円	-千円	2,325千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

278,634千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年11月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度に移行いたしました。

また、国内子会社2社及び海外子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,634,849千円	1,663,012千円
ロ. 年金資産	867,596	986,511
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	767,253	676,500
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	413,498	345,446
ホ. 未認識数理計算上の差異	316,254	211,357
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	37,500	119,696
ト. 前払年金費用	31,292	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	68,793	119,696

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	81,410千円	81,902千円
ロ. 利息費用	41,055	39,755
ハ. 期待運用収益	40,391	17,351
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,710	57,745
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,848	68,993
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	153,633	231,045

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	1.7%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	2.0%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成21年3月31日現在） （千円）	当連結会計年度 （平成22年3月31日現在） （千円）
繰延税金資産		
未払事業税等	24,514	28,743
賞与引当金	69,159	123,303
売上割戻引当金	73,216	91,564
製品評価損	66,985	78,817
投資有価証券評価損	153,007	153,260
貸倒引当金	9,738	9,612
退職給付引当金	18,069	34,064
役員退職慰労引当金	151,512	167,928
繰越欠損金	1,931	19,388
その他	57,168	51,432
繰延税金資産小計	625,305	758,116
評価性引当額	317,362	338,379
繰延税金資産合計	307,943	419,737
繰延税金負債		
子会社の土地評価差額	17,888	17,888
その他有価証券評価差額金	1,529	50,144
固定資産圧縮積立金	307,140	283,571
前払年金費用	12,695	-
その他	35,394	64,168
繰延税金負債合計	374,648	415,771
繰延税金資産（負債）の純額	66,705	3,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成21年3月31日現在） （％）	当連結会計年度 （平成22年3月31日現在） （％）
法定実効税率	40.57	40.57
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.72	2.69
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.86	1.27
住民税均等割	1.33	1.34
評価性引当額の増減	12.12	1.62
その他	4.13	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.01	44.74

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤及び家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤及び家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,740,081	2,518,199	3,299	21,261,580	-	21,261,580
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	517,703	519,861	-	1,037,564	(1,037,564)	-
計	19,257,784	3,038,060	3,299	22,299,144	(1,037,564)	21,261,580
営業費用	18,456,386	2,913,935	40,325	21,410,647	(1,114,133)	20,296,514
営業利益	801,398	124,125	37,026	888,497	(76,569)	965,066
資産	17,493,717	1,480,120	30,212	19,004,049	(1,556,827)	17,447,221

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....インドネシア、インド

(2) 中米メキシコ

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で117,622千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,082,663	3,534,539	175,187	23,792,390	-	23,792,390
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	635,614	553,053	-	1,188,667	(1,188,667)	-
計	20,718,277	4,087,592	175,187	24,981,058	(1,188,667)	23,792,390
営業費用	19,898,538	3,757,252	183,208	23,838,999	(1,232,558)	22,606,440
営業利益	819,739	330,340	8,020	1,142,058	(43,891)	1,185,949
資産	20,309,739	1,804,969	69,689	22,184,397	(1,519,915)	20,664,482

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....インドネシア、インド

(2) 中米メキシコ

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、当連結会計年度から売上原価として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が436,372千円減少しております。

4. 追加情報

返品調整引当金

季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が35,751千円減少しております。

賞与引当金

当連結会計年度末から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は、6月1日から11月30日まで、夏季賞与期間は12月1日から翌年5月31日までとしておりましたが、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から翌年3月31日までに変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が95,242千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,820,426	979,911	3,800,337
連結売上高(千円)			21,261,580
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	4.6	17.9

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,763,711	1,049,848	4,813,559
連結売上高(千円)			23,792,360
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	4.4	20.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

[次へ](#)

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 ㈱	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接	同社製品の購入	製品及び原材 料の購入	1,150,242	買掛金	480,918
					被所有 直接		当社製品の販売	原材料の有償 支給	214,381	未収入金
						役員の兼任		製品、金型の 販売	112,270	売掛金

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 原材料の有償支給につきましては、当社の原価より算出した価格により每期交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大下産業 ㈱	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接	同社製品の購入	製品及び原材 料の購入	945,011	買掛金	297,676
					被所有 直接		当社製品の販売	原材料の有償 支給	61,772	未収入金
						役員の兼任		製品、金型の 販売	106,204	売掛金

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は36.1%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 原材料の有償支給につきましては、当社の原価より算出した価格により每期交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	203.79円	(1) 1株当たり純資産額	224.71円
(2) 1株当たり当期純利益金額	17.35円	(2) 1株当たり当期純利益金額	22.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	508,314	649,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	508,314	649,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,289	29,272

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 重要な設備投資

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、長期的な視点に立ち、新製品開発力の更なる強化、並びに、今まで以上に高い品質及びコストダウンを実現するため、新しい開発棟及び生産設備である「ブレーンズ・パーク」を建設することを決定いたしました。

(設備投資の目的)

当社の競争力の源泉は、研究開発を重視する技術志向の組織風土を背景とする「商品力」にあります。

一方、現在の開発棟は建設から45年が経過して老朽化しており、新たな試験設備を設置するうえで制約があるばかりでなく、近い将来には研究開発活動の継続に支障をきたす可能性も否定出来ない状況にあります。また、研究開発員の人員増加により現在の開発棟に全ての研究開発員が入りきらず、別々の建物に分散して入居する状況となっているため、情報の共有化を図って研究効率を高めるうえでも課題が生じつつあります。

また、当社は、開発から金型・生産まで一貫して自社生産を行うことにより高い品質とコストダウンを両立して参りましたが、近年の売上高増加に伴い、既存設備を利用した生産能力増強及び生産対応品目拡大は限界が近付つつあります。

このような状況を抜本的に改善し、今後の長期的な「商品力」向上を実現するためには、新しい開発棟及び生産設備である「ブレーンズ・パーク」を建設することが必要と判断いたしました。

(設備投資の内容)

建設場所 当社広島工場(広島県廿日市市梅原)敷地内

建築面積 約6,813m²

延床面積 約8,882m²

内容 研究開発及び生産に使用する施設等

投資金額 約26億円(概算)

(設備の導入時期)

平成22年9月中旬 着工予定

平成23年7月 一部稼働開始予定

平成23年12月 完全稼働予定

（当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響）

ブレイズ・パークは、平成23年7月より、準備が完了したのから順次稼働を予定しており、平成23年12月には完全稼働を予定しておりますので、平成23年3月期の業績に及ぼす影響はございません。平成24年3月期以降の業績に与える影響につきましては、その内容が具体的に明らかになり次第、速やかに開示いたします。

2．第三者割当による新株発行

当社は平成22年5月13日開催の取締役会において、下記要領のとおり、第三者割当の方法による新株式発行（以下、「本増資」といいます。）を行うことを決議しました。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式3,580,000株
- (2) 発行価額 1株につき451円
- (3) 発行価額の総額 1,614,580,000円
- (4) 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額 809,080,000円
- (5) 募集又は割当方法 第三者割当の方法により、エステー株式会社（以下、「エステー」といいます。）に3,580,000株を割り当てます。
- (6) 申込期日 平成22年6月3日
- (7) 払込期日 平成22年6月4日
- (8) 資金の使途 本増資により調達する資金は、当社開発棟及び生産設備であるブレイズ・パークの建設による研究開発及び効率的な生産体制構築のための資金の一部に充当する予定であります。

3．資本業務提携契約の締結

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、当社とエステーの事業領域が補完関係にあることを活かし、今後の事業活動に関し、ノウハウ及び人的資源を相互に補完し、協力することで、両社の事業の発展、収益性の強化及び顧客満足度の向上に努め、両社の企業価値及び株主共同の利益の更なる向上・発展のために、エステーを契約の相手会社として資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付でエステーと資本業務提携契約を締結いたしました。

（資本提携の内容）

当社は、「2．第三者割当による新株発行」に記載のとおり、新たに普通株式3,580,000株を発行し、その全てをエステーに割り当てることとしました。また、エステーは、当社に、平成22年6月開催予定の当社定時株主総会における選任を経て、取締役1名を派遣する予定です。これに伴い、エステーは当社の「その他の関係会社」となる予定です。

（業務提携の内容）

当社は、エステーと共に、主に以下の取組みを通じて、両社の業容拡大並びに企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

- 営業（販売促進サポート業務の共同取組み強化、国内外の相互販売チャネルの相互活用等）
- 開発（両社の得意分野を活かした共同研究開発、知的財産のクロスライセンス等）
- 調達（生産設備の相互利用、部材の共通化によるコストダウン）
- 物流（物流インフラの共同利用等）
- その他

なお、業務提携の具体的な内容及び具体的な推進方法については、平成22年5月13日以降、当社及びエステーの両社で「業務提携推進委員会」を設置し、協議の上、決定してまいります。

（資本業務提携契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響）

この度の資本業務提携が当社連結業績に与える影響につきましては現時点で未定ですが、本件が当社連結業績に重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合、速やかに開示いたします。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、企業統合等、ストック・オプション等に関する事項につきましては、該当はありません。

[次へ](#)

販売実績

(1) 販売の状況

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自平成20年4月1日至平成21年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	13,902,231	65.4
家庭用品	2,459,501	11.6
園芸用品	2,178,362	10.2
防疫剤	1,421,949	6.7
その他	1,299,536	6.1
合計	21,261,580	100.0

事業区分	当連結会計年度 自平成21年4月1日至平成22年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	14,752,107	62.0
家庭用品	3,934,300	16.5
園芸用品	2,238,004	9.4
防疫剤	1,406,129	5.9
その他	1,461,848	6.2
合計	23,792,390	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

[次へ](#)

(2) 第61期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

平成22年5月13日開催の取締役会で承認し、公表した第61期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）に係る財務諸表は以下のとおりであります。

但し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

なお、財務諸表は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,882	675,631
受取手形	249,581	127,351
売掛金	5,440,465	5,644,113
商品及び製品	3,049,784	4,967,958
仕掛品	626,993	710,696
原材料及び貯蔵品	711,761	1,175,124
前渡金	26,721	30,860
前払費用	39,183	46,305
繰延税金資産	269,831	354,214
未収入金	203,494	169,737
関係会社短期貸付金	20,000	30,000
その他	35,970	47,744
貸倒引当金	886	894
流動資産合計	11,521,782	13,978,844
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	634,742	600,680
構築物（純額）	87,812	75,592
機械及び装置（純額）	696,313	625,896
車両運搬具（純額）	25,445	15,287
工具、器具及び備品（純額）	185,197	227,083
土地	579,550	579,550
リース資産（純額）	-	8,920
建設仮勘定	1,921	28,108
有形固定資産合計	2,210,983	2,161,120
無形固定資産		
商標権	166	66
電話加入権	5,943	5,943
排出権	30,400	30,400
無形固定資産合計	36,510	36,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1,640,034	1,966,696
関係会社株式	1,206,263	1,206,303
関係会社社債	117,200	117,200
前払年金費用	31,292	-
破産更生債権等	2,793	2,474
長期前払費用	32,782	27,240
その他	52,480	61,410

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	23,118	22,799
投資その他の資産合計	3,059,729	3,358,526
固定資産合計	5,307,224	5,556,056
資産合計	16,829,006	19,534,900
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,503,083	2,071,900
買掛金	2,066,573	2,118,760
短期借入金	4,450,000	5,650,000
リース債務	-	2,140
未払金	537,565	702,068
未払法人税等	299,970	317,527
未払事業所税	3,073	3,073
前受金	17,171	30,630
預り金	15,521	15,610
賞与引当金	163,401	292,616
役員賞与引当金	12,900	11,824
売上割戻引当金	180,470	225,696
返品調整引当金	332,535	357,993
設備関係支払手形	47,440	75,457
その他	33	25
流動負債合計	9,629,740	11,875,323
固定負債		
リース債務	-	6,779
繰延税金負債	320,365	320,129
役員退職慰労引当金	373,460	413,923
退職給付引当金	-	30,087
その他	39,472	58,145
固定負債合計	733,298	829,064
負債合計	10,363,038	12,704,388

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,889,600	2,889,600
資本剰余金		
資本準備金	1,295,178	1,295,178
その他資本剰余金	388	388
資本剰余金合計	1,295,567	1,295,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	341,033
固定資産圧縮積立金	-	38,846
別途積立金	1,670,000	2,020,000
繰越利益剰余金	725,325	249,759
利益剰余金合計	2,395,325	2,649,639
自己株式	34,217	38,126
株主資本合計	6,546,275	6,796,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,307	33,832
評価・換算差額等合計	80,307	33,832
純資産合計	6,465,967	6,830,512
負債純資産合計	16,829,006	19,534,900

2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,695,528	1,458,698
製品売上高	15,664,344	17,108,907
売上高合計	17,359,873	18,567,606
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,351,394	3,049,784
当期商品仕入高	1,463,101	1,259,188
当期製品製造原価	11,537,731	13,391,289
原材料売上原価	5,870	10,809
合計	15,358,098	17,711,071
製品自家使用高	1,404,791	1,529,811
商品及び製品期末たな卸高	3,049,784	4,967,958
合計	4,454,575	6,497,769
たな卸資産処分損	-	485,268
売上原価合計	10,903,523	11,698,570
売上総利益	6,456,350	6,869,035
返品調整引当金取崩額	258,918	332,535
返品調整引当金繰入額	332,535	357,993
差引売上総利益	6,382,733	6,843,577
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	722,410	893,764
広告宣伝費	1,255,338	1,391,622
販売促進費	347,010	353,025
旅費及び交通費	266,981	267,976
給料及び手当	833,408	859,472
賞与	148,413	141,436
賞与引当金繰入額	123,514	217,586
役員賞与引当金繰入額	12,900	11,824
退職給付費用	87,539	131,624
役員退職慰労引当金繰入額	40,150	40,463
減価償却費	42,714	40,975
研究開発費	320,323	361,705
その他	1,457,159	1,412,745
販売費及び一般管理費合計	5,657,863	6,124,222
営業利益	724,869	719,354

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
営業外収益		
受取利息	5,342	4,183
受取配当金	99,651	112,296
不動産賃貸料	33,905	34,314
技術指導料	99,410	126,981
その他	43,505	26,033
営業外収益合計	281,816	303,810
営業外費用		
支払利息	23,291	20,304
売上割引	49,272	96,062
たな卸資産処分損	371,988	-
その他	56,534	13,507
営業外費用合計	501,087	129,874
経常利益	505,598	893,290
特別利益		
前期損益修正益	17,640	-
固定資産売却益	1,079,456	-
投資有価証券売却益	6,545	-
貸倒引当金戻入額	2,305	1,355
特別利益合計	1,105,948	1,355
特別損失		
固定資産除却損	2,653	5,309
投資有価証券売却損	-	2,338
投資有価証券評価損	358,980	623
特別損失合計	361,633	8,270
税引前当期純利益	1,249,912	886,375
法人税、住民税及び事業税	449,294	531,077
法人税等調整額	234,140	133,233
法人税等合計	683,434	397,844
当期純利益	566,478	488,530

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,144,071	47.5	6,221,782	48.9
製品仕入高		3,719,252	34.3	4,112,429	32.3
労務費	(1)	643,348	5.9	717,248	5.6
経費	(2)	1,331,860	12.3	1,675,370	13.2
当期総製造費用		10,838,533	100.0	12,726,830	100.0
期首半製品仕掛品たな 卸高		646,512		626,993	
製品解体による受入高		785,530		957,026	
合計		12,270,575		14,310,851	
他勘定振替高	(3)	105,850		208,864	
期末半製品仕掛品たな 卸高		626,993		710,696	
当期製品製造原価		11,537,731		13,391,289	

(注) 原価計算の方法は部門別総合原価計算であります。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 39,887千円が含まれています。	
(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	305,322千円
試験研究費	188,575
(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	100,959千円
販売費及び一般管理費	4,891

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 75,029千円が含まれています。	
(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	371,732千円
試験研究費	206,550
(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	204,006千円
販売費及び一般管理費	4,858

3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,889,600	2,889,600
当期末残高	2,889,600	2,889,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,295,178	1,295,178
当期末残高	1,295,178	1,295,178
その他資本剰余金		
前期末残高	114	388
当期変動額		
自己株式の処分	274	-
当期変動額合計	274	-
当期末残高	388	388
資本剰余金合計		
前期末残高	1,295,293	1,295,567
当期変動額		
自己株式の処分	274	-
当期変動額合計	274	-
当期末残高	1,295,567	1,295,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	341,033
当期変動額合計	-	341,033
当期末残高	-	341,033
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	38,846
当期変動額合計	-	38,846
当期末残高	-	38,846
別途積立金		
前期末残高	1,320,000	1,670,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	350,000
当期変動額合計	350,000	350,000
当期末残高	1,670,000	2,020,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	713,939	725,325
当期変動額		
剰余金の配当	205,092	234,217
当期純利益	566,478	488,530
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	341,033
固定資産圧縮積立金の積立	-	38,846
別途積立金の積立	350,000	350,000
当期変動額合計	11,385	475,565
当期末残高	725,325	249,759
利益剰余金合計		
前期末残高	2,033,939	2,395,325
当期変動額		
剰余金の配当	205,092	234,217
当期純利益	566,478	488,530
当期変動額合計	361,385	254,313
当期末残高	2,395,325	2,649,639
自己株式		
前期末残高	25,649	34,217
当期変動額		
自己株式の取得	9,087	3,908
自己株式の処分	518	-
当期変動額合計	8,568	3,908
当期末残高	34,217	38,126
株主資本合計		
前期末残高	6,193,184	6,546,275
当期変動額		
剰余金の配当	205,092	234,217
当期純利益	566,478	488,530
自己株式の取得	9,087	3,908
自己株式の処分	792	-
当期変動額合計	353,090	250,405
当期末残高	6,546,275	6,796,680

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,174	80,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,481	114,140
当期変動額合計	221,481	114,140
当期末残高	80,307	33,832
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141,174	80,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,481	114,140
当期変動額合計	221,481	114,140
当期末残高	80,307	33,832
純資産合計		
前期末残高	6,334,358	6,465,967
当期変動額		
剰余金の配当	205,092	234,217
当期純利益	566,478	488,530
自己株式の取得	9,087	3,908
自己株式の処分	792	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,481	114,140
当期変動額合計	131,608	364,545
当期末残高	6,465,967	6,830,512

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第60期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第61期 第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 濱 田 芳 弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 泉 年 昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 下 西 富 男
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 濱田 芳弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 和泉 年昭 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 下西 富男 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	濱 田 芳 弘
-------------------	-------	---------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	和 泉 年 昭
-------------------	-------	---------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	下 西 富 男
-------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フマキラー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フマキラー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 濱田 芳弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 和泉 年昭 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 下西 富男 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 濱 田 芳 弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 泉 年 昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 下 西 富 男
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 濱 田 芳 弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 泉 年 昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 下 西 富 男
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。